

(様式第1号)

競争入札参加資格審査申請書

長崎県が発注する業務に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申請時に登録番号を有する場合のみ記入(以下の様式も同様)

本店

郵便番号																				
所在地																				
フリガナ 商号又は名称																				
フリガナ 代表者職氏名																			印	
電話番号								FAX番号												

支店

郵便番号																				
所在地																				
フリガナ 商号又は名称																				
フリガナ 代表者職氏名																			印	
電話番号								FAX番号												

消費税及び地方消費税の区分(次のいずれかの番号を で囲むこと。)

1 課税	2 非課税
------	-------

希望する参加資格の種類(該当するものをチェックすること。)

システム開発	ネットワーク関連	データ処理
--------	----------	-------

目 次

- 1 誓 約 書
- 2 財 務 関 係 明 細 書
- 3 営 業 概 要 書
- 4 委 任 状
- 5 見 積 参 加 申 請 書

添 付 書 類

- 1 法人にあつては、登記簿謄本
- 2 個人にあつては、次のア、イ及びウ
 - ア 本籍地の市町村長の発行する身元(分)証明書
 - イ 所在地の市町村長が発行する住民票
 - ウ 成年後見登記制度における登記事項証明書又は、登記されていないことの証明書
- 3 県税に関し未納がないことを証する証明書
- 4 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
- 5 印鑑届（様式第2号）
- 6 口座振替申込書（様式第3号）
- 7 資格審査結果通知書（様式第4号）
- 8 資格審査申請事項変更届（様式第5号）
- 9 競争入札参加資格変更審査申請書（様式第6号）
- 10 指名停止の報告に係る誓約書（様式第7号）
- 11 指名停止に関する報告書（様式第8号）

1 誓 約 書

長崎県登録業者として資格を取得したうへは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

売上高及び構成				従業員の構成			
営業種目		売上高	構成比	情報システム部門		人	%
情報サービス		千円	%	S E ・プログラマー		人	%
S I		千円	%	経 験 年 数	15年以上	人	%
ソフトウェア開発		千円	%		10年以上15年未満	人	%
受託計算		千円	%		2年以上10年未満	人	%
システム管理運用		千円	%		2年未満	人	%
データ入力		千円	%	その他情報処理技術者		人	%
パッケージ販売		千円	%	営業事務管理部門		人	%
機器販売・賃貸		千円	%	その他の事業部門		人	%
機器保守・工事		千円	%	合 計		人	100%
要員派遣		千円	%	情報処理技術者試験合格者数			
		千円	%	ITストラテジスト (ST)		人	
		千円	%	システムアーキテクト (SA)		人	
その他		千円	%	プロジェクトマネージャ (PM)		人	
情報サービス以外		千円	%	ネットワークスペシャリスト (NW)		人	
		千円	%	データベーススペシャリスト (DB)		人	
		千円	%	エンベデッドシステムスペシャリスト (ES)		人	
		千円	%	情報セキュリティスペシャリスト (SC)		人	
		千円	%	ITサービスマネージャ (SM)		人	
		千円	%	システム監査技術者 (AU)		人	
その他		千円	%	応用情報技術者 (AP)		人	
合 計		千円	100%	基本情報技術者 (FE)		人	
経営状況				ITパスポート (IP)		人	
自己資本構成 比率	資本負債比率	流動比率	売上高総利益率	その他 ()		人	
%	%	%	%	その他 ()		人	
				その他 ()		人	

小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること

過去2年間の開発実績

区分	契約相手方	開発期間	開発システムの内容	契約金額
長崎県		~ 年 月 年 月		千円
		~ 年 月 年 月		千円
		~ 年 月 年 月		千円
		~ 年 月 年 月		千円
		~ 年 月 年 月		千円
長崎県以外の官公庁		~ 年 月 年 月		千円
		~ 年 月 年 月		千円
		~ 年 月 年 月		千円
		~ 年 月 年 月		千円
		~ 年 月 年 月		千円
民間企業		~ 年 月 年 月		千円
		~ 年 月 年 月		千円
		~ 年 月 年 月		千円
		~ 年 月 年 月		千円
		~ 年 月 年 月		千円
得意分野のPR				

4 委 任 状

商号又は
名 称

私は、役職名

を代理人と定め下記権限を

氏 名

委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 物品納入・代金請求・領収の件

委任期間

自 年 月 日

至 年 月 日

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

(注) 委任状は、権限を支社(店)長等に委任する場合のみ記入すること。

5 見積参加申請書

長崎県登録業者として資格を取得したうちは、当該資格に基づき長崎県が実施する見積に参加したいので、県内支店・県内事業所の従業員数等について以下のとおり報告します。

また、当該資格の有効期間中に県内支店・県内事業所について廃止又は従業員の雇用の実態がなくなった場合は速やかにその事実を資格審査申請事項変更届（様式第5号）により報告します。

なお、本書に記載した内容は事実と相違ないことを誓約いたします。

常勤の従業員数	人
---------	---

代表者を除く常勤の従業員数。（パート、アルバイトは含まない。）

年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

(様式第2号)

登録番号					
------	--	--	--	--	--

印 鑑 届

弊社(店)が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届けます。

年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

(様式第3号)

登録番号				
------	--	--	--	--

口座振替申込書

長崎県知事 中村 法道 様

年 月 日

長崎県の委託業務に伴い支払われる代金は、すべて次の口座へ振込により受領したいので申し込みます。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

[預金口座] ゆうちょ銀行を指定するときは、振込用の口座番号等を記入して下さい。

銀行 ()		支店 出張所	預金 種別	預金種別 1:普通 2:当座 3:別段
口座番号(右詰で記入)			口座名義人 (漢字)	

[付記] 該当口座がある金融機関が記入する欄

金融機関コード	口座名義人 (カタカナ)																		

上記のとおり証明いたします。

年 月 日

所在地

金融機関名

印

(様式第4号)

資格審査結果通知書

年 月 日

商号又は名称

代表者氏名

長崎県知事 中村 法道 印

さきに提出されました競争入札参加資格審査申請書に基づき、貴社(所、店)の参加

資格を審査した結果、
下記のとおり資格がある
資格がない
ものと決定しました。

記

1 登録番号

2 登録年月日 年 月 日

3 登録品目(業種)

4 有効期間 登録日から 年 月 日まで

(様式第5号)

登録番号					
------	--	--	--	--	--

資格審査申請事項変更届

年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所在地

TEL/FAX

商号又は名称

代表者氏名

印

競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更事項及び変更 年 月 日	変 更 前	変 更 後

(注) 変更事項の内容に対する証明書類等を添付すること。

競争入札参加資格変更審査申請書

年 月 日

長崎県知事

様

住所

商号又は名称

代表者職氏名

年 月 日付けをもって決定通知のあった競争入札参加資格について、
次のとおり変更があったので関係書類を添えて変更審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

1 変更のあった事項

変更前

変更後

2 変更の理由

3 その他

指名停止の報告に係る誓約書

年 月 日

長崎県知事 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

当社は、国、地方公共団体、特殊法人等から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日（15日目が長崎県の休日定める条例（平成元年長崎県条例第43号）第1条各号に掲げる休日（以下「休日」という。）に該当する場合は、その翌日（休日を除く。））以内に貴県に報告することを誓約いたします。

なお、この誓約に違反した場合において、指名停止を受けても異議はありません。

（注） 特殊法人等とは、法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第15号の規定の適用を受けない法人を除く。）特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。）地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。）地方公営企業（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第2条第1項に規定する地方公営企業をいう。）又は長崎県の出資団体をいう。

指名停止に関する報告書

年 月 日

長崎県知事 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

当社は、下記のとおり指名停止を受けましたので報告します。
なお、指名停止の内容は別添のとおりです。

記

指名停止機関名

指名停止期間 年 月 日 ~ 年 月 日

- (注) 1 この報告書は、指名停止機関(国、地方公共団体、特殊法人等(法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人(総務省設置法(平成11年法律第91号)第4条第15号の規定の適用を受けない法人を除く。))特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。))地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。))地方公営企業(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第2条第1項に規定する地方公営企業をいう。))又は長崎県の出資団体をいう。))から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日(15日目が長崎県の休日を定める条例(平成元年長崎県条例第43号)第1条各号に掲げる休日(以下「休日」という。))に該当する場合は、その翌日(休日を除く。))以内に長崎県に提出すること。
- 2 指名停止機関から通知された指名停止文書の写しを添付すること。